

「令和 8 年度横浜市中心企業人材確保支援事業業務委託」 受託候補者特定に係る実施要領

(趣旨)

第 1 条 この要領は、「令和 8 年度横浜市中心企業人材確保支援事業業務委託」の発注に際し、プロポーザル方式により受託候補者を特定する場合の手続き等について、横浜市委託に関するプロポーザル実施取扱要綱（以下「実施取扱要綱」という。）及び横浜市委託に関するプロポーザル方式運用基準に定めがあるもののほか、必要な事項を定める。

(提案資格)

第 2 条 プロポーザル参加事業者の資格は次のとおりとする。

- (1) 「令和 7・8 年度横浜市一般競争入札有資格者名簿（物品・委託）」（以下「名簿」という。）において、営業種目が「その他の委託等」として、人材サービスに関する登録（採用、就職、就労、就業、人材、求人、雇用、職業、求職のいずれかを含む登録）がある者。
- (2) うち、自社で求職者と企業の採用マッチングを目的とした就職情報サイト（職種や性別、年齢層等で対象求人を限定しているものや、正社員雇用を対象としないものを除く）を保有及び運営しており、就職情報サイトを通じた企業の採用支援実績を有している者。
- (3) (2)において、名簿に「市内、準市内、市外」のいずれか及び、「中小企業、その他企業、大企業」のいずれかの登録が認められる者。
- (4) 地方自治法施行令（昭和 22 年政令第 16 号）第 167 条の 4 の規定に該当していない者。
- (5) 参加意向申出書の提出期限の日から受託者を決定する期日まで、横浜市指名停止等措置要綱（平成 16 年 4 月 1 日制定）の規定による停止措置を受けていないこと。

(審議事項)

第 3 条 本プロポーザルの実施及び特定等に関する審査は、横浜市経済局第二入札参加資格審査・指名業者選定委員会（以下「局業者選定委員会」という。）において実施し、審議事項は次のとおりとする。

(1) プロポーザルの実施に関する審査

- ア プロポーザル手続き及び公募条件の決定
- イ プロポーザルの評価方法の決定
- ウ プロポーザル関係書類提出要請書（以下「提出要請書」という。）の審査
- エ その他必要と認めるもの

(2) 選定に関する審査

- ア プロポーザルの評価
- イ 事業を委託する事業者の特定
- ウ プロポーザルの評価結果の通知

(事業期間)

第 4 条 事業期間は契約を締結した日から令和 9 年 3 月 31 日までとする。

(参加表明手続き)

第5条 本プロポーザルにおいて提案書の提出を希望する者は、参加意向申出書を提出しなければならない。

(参加意向申出書の提案資格の確認等)

第6条 前条の規定に基づき参加意向申出書を提出した者に対しては、第2条に定める提案資格を満たす者であるかを確認し、その結果を通知するものとする。

(提案資格確認の通知)

第7条 実施取扱要綱第11条により提案資格が認められなかった旨の通知を受けた意向申出者は、書面により選定されなかった理由の説明を求めることができるものとする。

なお、書面は本市が通知を送付した日の翌日起算で、市役所閉庁日を除く5日後の午後5時までに参加意向申出書提出先まで提出しなければならない。

2 前項により説明を求められたときは、本市が書面を受領した日の翌日起算で、市役所閉庁日を除く5日以内に説明を求められた者に対し書面により回答する。

(提出要請書)

第8条 プロポーザル提案書の提出は、提出要請書によるものとし、原則として、次の各号に掲げる事項について明示する。

- (1) 当該事業の概要等
- (2) プロポーザルの手続き
- (3) プロポーザルの作成書式及び記載上の留意事項
- (4) 評価委員会及び評価に関する事項
- (5) その他必要と認める事項

(提案書の内容)

第9条 提案書は、次の各号に掲げる事項について作成するものとし、様式などは別に定める。

- (1) 当該業務の実施方針・中小企業の課題のとらえ方
- (2) 当該業務の目標値
- (3) 活動実績及び事業の実施体制
- (4) 当該業務の実施内容
- (5) その他当該業務に必要な事項

(評価)

第10条 プロポーザルを特定するための評価事項は、次に掲げる事項とする。

- (1) 業務の実施方針及び提案内容等
 - ア 事業目的の理解及び実施に必要な基本的知識
 - イ 業務運営計画の妥当性
 - ウ 企業の求人作成支援に係る実施手法と支援内容

- エ 求人情報の掲載期間中の採用マッチングにつなげるための実施手法と支援内容
- オ 求人情報の掲載以外による企業の採用力向上につなげるための実施手法と支援内容
- カ 求人により多くの求職者の目に留まるための広報等の支援内容
- キ 人材確保支援セミナーの企画・運営・手法
- ク 業務目標値の妥当性
- ケ 就職情報サイトの規模、地域性、実績

(2) 実施体制

- ア 従事スタッフの構成・人数など
- イ 類似業務等の受託実績

(3) 企業としての取組に関する視点

企業としての取組に関しては下記項目を1点の加点とする。

ア ワークライフバランスに関する取組

- (ア) 次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主行動計画の策定をし、労働局に届け出ている(従業員101人未満の場合のみ加算)。
- (イ) 女性の職業生活における活躍の推進に関する法律に基づく一般事業主行動計画の策定をし、労働局に届け出ている(従業員101人未満の場合のみ加算)。
- (ウ) 次世代育成支援対策推進法による認定の取得をしている(くるみんマーク)、女性の職業生活における活躍の推進に関する法律に基づく認定の取得をしている、又は、よこはまグッドバランス企業認定の取得をしている。
- (エ) 青少年の雇用の促進等に関する法律に基づくユースエール認定の取得をしている。

イ 障害者雇用に関する取組

障害者雇用促進法に基づく法定雇用率2.5%を達成している(従業員40.0人以上)、又は、障害者を1人以上雇用している(従業員40.0人未満)。

ウ 健康経営に関する取組

健康経営銘柄、健康経営優良法人(大規模法人・中小規模法人)の取得、又は、横浜健康経営認証のクラスAAA 若しくはクラスAA の認証

エ 域貢献活動に関する取組

公益財団法人横浜企業経営支援財団横浜型地域貢献企業支援事業実施要綱に基づき、横浜型地域貢献企業の認定を取得している。

オ 脱炭素化に関する取組

脱炭素取組宣言制度実施要綱に基づき、脱炭素取組宣言を行っている。

- 2 「令和7・8年度の横浜市一般競争入札有資格者名簿(物品・委託)」において、市内の中小企業として登録されている場合、5点の加点とする。

※共同事業体の場合は、一者が市内の中小企業である場合に加算する。

- 3 プロポーザルの評価にあたって、提案者にヒアリングを行うものとする。
- 4 提案書の内容及びヒアリング結果を基に、当該業務に最も適した者を特定する。
- 5 特定、非特定に関わらず、各々の提案者の選定結果については、その提案者に通知する。

(プロポーザル評価委員会の設置)

第 11 条 第 3 条第 2 号に定めるプロポーザルの評価にあたっては、令和 8 年度横浜市中心企業人材確保支援事業業務委託に係るプロポーザル評価委員会（以下「評価委員会」という。）を別に設置し、次の事項について、その業務を行う。

(1) 提案書の評価

(2) ヒアリング

(3) プロポーザルの評価結果の通知

2 評価委員会には委員長、副委員長、及び委員を置き、次のとおりとする。

委員長 経済局総務課長

副委員長 経済局企画調整課長

委 員 経済局雇用労働課長

経済局ものづくり支援課長

経済局中小企業振興課長

3 委員長に事故等があり欠けたときには、副委員長がその職務を代理する。

4 評価委員会は、委員の 4 / 5 の出席をもって成立する。

5 評価点の合計が同点の場合は、次の順序でプロポーザルの上位者を決定する。

(1) 加重項目の合計点が上位の者

(2) 「業務実施方針および手法に関する視点」の評価項目の合計点が上位の者

6 委員長は、評価結果を経済局業者選定委員会に報告するものとする。

(評価結果の通知)

第 12 条 実施取扱要綱第 17 条により特定されなかった旨の通知を受けた応募者は、書面により選定されなかった理由の説明を求めることができる。

なお、書面は本市が通知を発送した日の翌日起算で、市役所閉庁日を除く 5 日後の午後 5 時までに提案書提出先まで提出しなければならない。

2 前項により説明を求められたときは、本市が書面を受領した日の翌日起算で、市役所閉庁日を除く 5 日以内に説明を求めた者に対し書面により回答する。

(停止条件)

第 13 条 受託候補者の選定は、次の事項を停止条件とする。

令和 8 年度予算が横浜市議会において議決されること（予算の議決がなされないときは、効力は発生しない）。

附則

この要領は、令和 7 年 12 月 18 日から施行する。